

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	0401	市有財産適正管理事業

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--------------------------------	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
未利用財産の売却、貸付などの適正管理

《事業開始の背景》
未利用財産の売却を進める中で、長期的に売却が困難な市有財産を、近隣住民へ配慮しながら適正に管理する必要がある。

《事業概要》

- ・未利用市有財産を売却するための測量登記や不動産鑑定等の実施、宅地建物取引業団体へ売却媒介依頼
- ・遊休市有地の市民の利用を促すために整地や舗装を実施

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

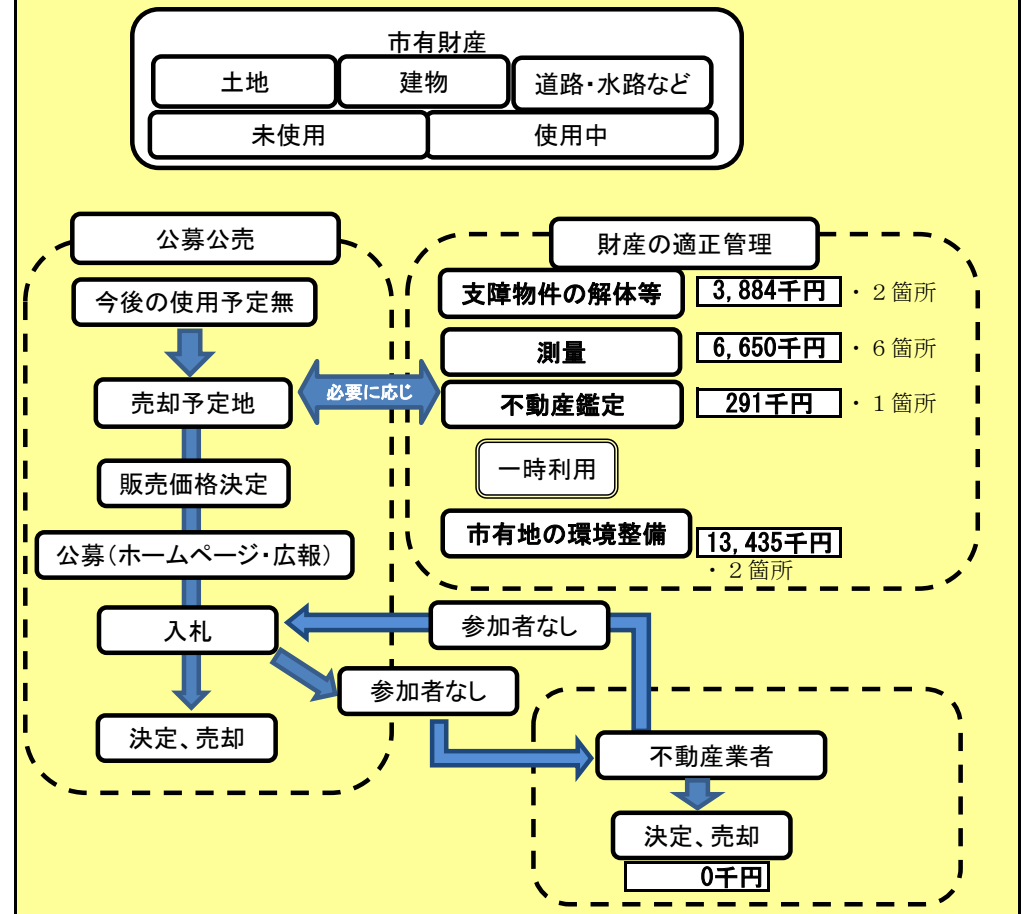
《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 市有財産売却件数	件数	目標	3	2	
		実績	4	4	
② 市有地環境整備率	%	目標	71	100	
		実績	71	100	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
行政経営	財務部	契約管財課	小原 健悦	230

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
財源内訳	24,260				
国庫支出金					
地方債					
その他					
一般財源	24,260				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること



市有財産適正管理事業(総括表)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	0401	市有財産適正管理事業

総合計画	政策 6	市民本位の行政のまちづくり	施策 6-5	持続可能で自立性の高い健全財政の確立
目的	未利用財産の売却、貸付などの適正管理			
対象	利用予定のない土地及び建物等の市有財産。			
意図	利用予定のない土地及び建物等の市有財産として決定された土地及び建物について、貸付や売却による処分を進めることで、未利用財産の有効活用が図られる。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- ・未利用市有財産を売却するための測量登記や不動産鑑定等の実施、宅地建物取引業団体へ売却媒介依頼
- ・遊休市有地の市民の利用を促すために整地や舗装を実施

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 市有財産公売件数	件数	計画	5	5	
		実績	9	11	
② 市有地環境整備箇所	箇所	計画	2	2	
		実績	2	2	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 市有財産売却件数	件数	目標	3	2	
		実績	4	4	
② 市有地環境整備率	%	目標	71	100	
		実績	71	100	
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

以前からの売払物件に25年度からの新規売払物件を加えたこと。
売却可能資産について測量等の売払準備を進め、売払物件を増やして、買受希望者の選択の幅を広げたこと。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

消費税率変更に伴う住宅用地需要の変化。
平成25年度から宅地建物取引業者団体と売却媒介業務に関する協定を締結した。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市有財産に関することであり、市が主体的に取り組む事務事業である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	売却価格の設定によっては、件数の向上余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	売却準備事務としての測量、不動産鑑定及び環境整備に係る経費は必要最小限である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	公募による公売であり、特定の者を受益者としなから公平適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

市有財産の適正な管理のため、利用見込みのない建物の解体、支障物件の撤去等を実施し、次の土地利用の準備を進めた。
測量等実施により新たに公売する物件を増やして、市民への売却を図ることで、未利用市有財産の利活用を進めた。
未利用財産を保有し続けることによる草刈り等の維持管理経費を削減した。
市街地内の市有地について整地及び舗装を行い、利活用の促進を図った。